

事業名		実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1 職業能力開発を目的とした事業						
政策8 人材の育成・確保						
(1)職業訓練		実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1	【学卒者】津高等技術学校普通課程	県	学卒者訓練(1ヶ年・2ヶ年)	36名/60名(1年) 36名/70名(2年)	34名/90名(1年) 21名/30名(2年)	令和6年度にDX社会に向けた「ICTエンジニア科」、令和7年度に自身の適性に応じた「産業技術専攻科」を設置し、認知度向上に努める。
2	【離職者】津高等技術学校短期課程	県	離職者等訓練(施設内訓練) ・施設内5科(5ヶ月～6ヶ月) ・金属成形科(外国人、6ヶ月) ・自動車板金・塗装科(外国人、5ヶ月) ・OA事務科(身体障がい者、6ヶ月) ・アーキデザイン科(1ヶ年)	84名/166名※ 52名/106名 11名/20名 6名/10名 6名/20名 9名/10名 ※ほか受託生11名	68名/131名※ 33名/71名 11名/20名 8名/10名 8名/20名 8名/10名 ※ほか受託生9名	求職者、身体障がい者、外国人など、多様な人材への安定的な就労支援を継続して提供する。
3	【離職者】委託訓練	県	・民間教育訓練機関等への委託による離職者訓練(3ヶ月) ・介護福祉士養成科(2年) ・保育士養成科(2年) ・栄養士養成科(2年)令和7年度開講 ・製菓衛生師養成科(2年)令和5年度開講 ・調理師養成科(1年)令和7年度開講	・3ヶ月訓練 456名/615名(45コース) ・介護福祉士 16名/30名(1年生) 18名/28名(2年生) ・保育士 16名/23名(1年生) 17名/20名(2年生) ・栄養士 5名/5名(1年生) 5名/5名(2年生) ・製菓衛生師 3名/3名(1年生) 3名/3名(2年生)	・3ヶ月訓練 321名/450名(28コース開講) ・介護福祉士 13名/25名(1年生) 16名/30名(2年生) ・保育士 18名/27名(1年生) 16名/23名(2年生) ・栄養士 5名/5名(2年生) ・製菓衛生師 2名/3名(1年生) 3名/3名(2年生) ・調理師 5名/5名(1年生)	引き続き3ヶ月委託訓練で、パソコン・事務系、介護系、医療事務系、デジタル系の各分野で専門的なスキルが必要とされる職種や、離職者の受講ニーズの高い訓練を実施する。 長期高度人材育成コース(2年制・1年制)についても、各分野の業界団体から定数増員の要望が出され、人材不足職種における資格取得が必須となる人材育成コースが不可欠であり、受講ニーズの高い各養成科を設置する必要がある。
4	【在職者】地域人材開発センター(津高等技術学校内)	県	在職者訓練(玉掛け、ガス溶接、アーク溶接、オーダー訓練)	計画529人に対して受講者335人	計画378人に対して受講者233人(令和7年度の年度計画は510人)	既存の訓練に加え、企業のニーズに応じた新入社員向けや産業用ロボット教示等、リスクリングのための訓練を提供する。
5	母子家庭の母等訓練	県	就労経験のない又は就労経験に乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に職業的自立を促進するための訓練を行う。	0名/10名	0名/10名	例年5コース程度設定してきたが、制度に合致するケースが年々減少してきたため、次年度以降は設定を見送る。
6	託児サービス付き訓練	県	就学前児童の保護者で職業訓練を受講することによって児童の保育ができない方を対象に託児サービス付き訓練を行う。	1名/10名	1名/10名	制度の利用者数は多くないが、子育て世代の労働力の確保の一助として、制度を活用し就職につなげていることもあり継続する。
7	障がい者委託訓練	県	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練を行う。	26名	23名	引き続き、地域の事業所等へ訓練委託し、障がい者の実践能力の習得と一般就労をめざしていく。
8	職業訓練指導員に対する研修	県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	職業能力開発総合大学校等の指導員向け研修の計画的受講	【津高技】12名 【機 構】47名(階層別研修を含む)	【津高技】10名 【機 構】42名(階層別研修を含む)	【津高技】大学や民間企業で提供される最新の研修プログラムを受講し、DXやFAの進化に対応できる高度な専門知識と技術を持つ指導員を継続して育成する。 【機 構】職業訓練の実施に係る専門的スキルの向上に加え、DX・GXに対応できる職業訓練指導員の育成が急務となっている。
9	認定訓練校への助成	県	中小企業事業主団体等が従業員に対して実施する訓練への助成	支給件数 9件 支給金額 22,454,622円	支給件数 9件 支給金額 23,658,679円	引き続き、技能労働者の育成・確保・職場定着が図られるよう、中小企業事業主団体等が行う認定職業訓練事業の訓練経費等の一部を助成していく。



		事業名	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1 職業能力開発を目的とした事業							
政策8 人材の育成・確保							
(1)職業訓練							
		(参考)関係機関の取組	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
	1	離職者訓練(施設内)	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	ポリテクセンターにおける離職者訓練(施設内訓練) 【三重(四日市)】 住宅リフォーム技術科、テクニカルオペレーション科、CAD/NC技術科、溶接技術科、電気保全技術科、電気設備技術科、電気施工技術科 【伊勢】 ものづくり溶接科、機械・CAD科、電気設備技術科、住宅リフォーム技術科、ものづくりアシスト科	受講者468名/定員581名 (橋渡し訓練： 受講者45名/定員48名を含む)	受講者318名/定員365名 (橋渡し訓練： 受講者49名/定員32名を含む)	地域の求人・求職者ニーズを的確に捉え、ものづくり分野における職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットの役割を果たさなければならない。このためにも、職業訓練の有用性を多角的に発信し、受講メリットを求職者に対して伝えていかなければならない。
	2	能力開発セミナー	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	ポリテクセンターにおける在職者訓練 居住系、機械系、電気・電子系、管理事務	962.5名(施設間連携を含む)	918名(施設間連携を含む)	職業訓練指導員のDX・GX対応力向上を図りつつ、地域のニーズに基づいたカリキュラムを計画し、これらの計画を確実に実施していく。
	3	求職者支援訓練	国	主に雇用保険を受給できない離職者が職業訓練によるスキルアップを通じて早期就職を実現するために国が支援する訓練	コース数 41コース 受講者数 411人	コース数 26コース 受講者数 260人	デジタル系等や人材ニーズの高い介護系等の各訓練コースの確実な設置及び受講者確保、丁寧な就職支援を徹底する。
	4	地域職業能力開発促進協議会	国	関係機関との協議のうえ、公的職業訓練を実施する分野や規模等に関する年度計画(総合計画)を策定する。	年2回開催 第1回 11月19日 第2回 3月11日	年2回開催 第1回 11月17日 第2回を3月に開催予定	職業訓練の地域ニーズや、訓練効果の検証、実施状況の報告、構成員からの意見などを踏まえ、効果的な訓練計画を策定する。
	5	教育訓練給付金	国	在職者等がキャリアアップのために行う様々な資格取得について受講費用の一部を本人に支給する。	一般教育訓練 1,029人 37,236千円 専門実践教育訓練 1,032人 136,582千円	一般教育訓練 729人 28,025千円 専門実践教育訓練 844人 114,366千円	制度利用者は昨年に比べ若干減少している。今後も引き続きハローワークを中心に制度の周知を行っていく。
	6	人材開発支援助成金 (旧キャリア形成促進助成金)	国	従業員の能力開発を計画的に実施した場合や、人材開発制度を導入した事業主に訓練経費や賃金等の一部を助成する	1,420件 207,622千円	896件 147,515千円	計画件数、支給申請件数ともに前年同月比で30%超の大幅な増加となった。併せて、適正支給のための調査を強化していく。
	7	キャリアアップ助成金	国	非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成を行う	734件 411,625千円	776件 391,053千円	令和7年7月施行の短時間労働者労働時間延長コースをはじめ、賃上げ支援効果の高い正社員化コース、賃金規定改訂コースについて広く周知を行う。また、適正な支給のため事業主への調査、啓発も併せて行う。
	8	介護労働講習	介護労働安定センター	介護労働講習(実務者研修450時間を含む)は、平成25年度から実践力を備えた介護人材の育成と介護福祉士国家試験の受験資格を満たすための支援を図るため雇用保険受給者を対象に約6ヶ月間実施する	39名修了(定員40名)	・27名修了(定員40名)	定員確保が課題であり、介護職の担い手不足の状況下においては、介護職が魅力ある職場づくりを業界全体の課題として位置づけ、介護労働講習(実務者研修を含む)の持っている優位性をPRし、受講者確保に努めるとともに、受講者の介護業界への就職率90%以上を目標とする。
	9	生活援助従事者研修	介護労働安定センター	生活援助従事者研修(介護職員初任者研修130時間のうち、生活援助中心に59時間を学ぶ)は、令和元年度から生活援助中心型のサービスに従事する者の裾野を広げるとともに、担い手の質を確保できるようにするため、必要な知識等を習得することを目的として、生活援助中心型のサービスに従事する者を養成する研修11日間と職場見学(就職支援)を実施する	第1回6名修了(定員15名)紀南地域 第2回8名修了(定員15名)津地域	・第1回4名修了(定員15名)紀北地域 ・第2回令和8年1月開講予定 (定員15名)	在宅介護の支援の充実を図るため介護関係資格取得の前段として短期間で取得可能な生活援助従事者研修の資格をより一層PRする必要がある。
	10	試験対策講座	介護労働安定センター	・介護支援専門員実務研修受講試験対策講座 ・介護福祉士試験対策講座 ・介護福祉士試験対策講座(模試+解説) ・介護支援専門員実務研修受講試験対策講座(模試+解説)(R1から)	試験対策コース:受講者8名(定員20名) 模擬試験コース:受講者12名(定員10名)	・計画無し	
	11	資格取得講習	介護労働安定センター	・同行援護従事者養成研修一般課程(R2から1回開催に) ・同行援護従事者養成研修応用課程	一般課程:29名 (定員20名) 応用課程:計画無し ・一号・二号研修一般:13名 (定員20名) ・一号・二号研修 科目免除コース:7名(定員1名)	同行援護従業者養成研修:計画無し ・一号・二号研修一般:計画無し ・一号・二号研修 科目免除コース:5名(定員10名)	喀痰吸引等研修喀痰吸引等研修は、介護職員が吸引等の行為を行う為に必要な資格であることを介護事業所等に周知し、オンラインを活用するなど、参加しやすい環境作る等して、定員確保につなげる。



		事業名	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1 職業能力開発を目的とした事業							
政策8 人材の育成・確保							
		(2)技能振興	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
		1 技能検定	県、三重県職業能力開発協会	技能のレベルを評価する国家検定を実施する。	特級:152名 1級:684名 2級:866名 3級:204名 単一等級:6名 随時2級:229名 随時3級:2,033名 基礎級:2,487名	(見込) 特級:152名 1級:709名 2級:826名 3級:211名 単一等級:11名 随時2級:194名 随時3級:1,934名 基礎級:2,130名	令和11年度末に廃止される随時2級試験について、業界団体からの要望で受検者数が一定見込まれる職種・作業であり、実技試験の要件緩和による備品購入・リース等初期投資が不要な職種・作業に該当する場合は、当面の間は、従前どおり公示職種・作業の拡大に取り組んでいきたい。
		2 三重県技能者表彰	県	優秀な技能者を知事名で表彰する。	表彰者数 優秀技能者の部:9名 中堅優秀技能者の部:6名 青年優良技能者の部:4名	表彰者数 優秀技能者の部:12名 中堅優秀技能者の部:8名 青年優良技能者の部:5名	推薦していただける企業が少なく、また、被推薦者も年々減少している。本事業の意義について周知を強化しつつ、手続きを分かりやすいものにするなど、推薦が活発になるよう工夫していく。
		3 職業能力開発促進大会	県、三重県職業能力開発協会、三重県技能士会	厚生労働大臣表彰受賞者の紹介や三重県知事表彰(優秀技能者など)の表彰、職業訓練校訓練生による取組の発表等	R6.11.18開催 参加者89名	R7.11.27開催 参加者114名	表彰や体験発表などの取組によって職業能力の開発と技能の向上を図り、広く技能が尊重される社会をめざして、今後も職業能力開発促進大会を開催していく。
		4 アビリンピックみえの開催	県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、職業能力開発協会	障がい者が培った技能を競い合い、職業能力の向上を図る。	7競技、59名	7競技、53名	引き続き、障がい者の職業能力の向上を図るとともに、障がい者に対する社会一般の理解を深め、障がい者雇用の促進を図っていく。
		5 技能体験学習事業	県	子どもを対象に技能体験学習講座を実施し、ものづくりへの関心を高める。	技能体験学習:6回 受講者延べ138名 ものづくりイベントにおける技能体験講座:8回 受講者延べ280名	昨年度とほぼ同規模で実施中	子どもが技能を体験できる機会が減少している。子どものものづくりへの関心を高めるため、今後も体験の機会の提供を続けていく必要がある。
		6 地域産業担い手の技能者育成事業	県	県内職業系学科の生徒への技術指導、技術者による県内高校での講演会、県内工業高校生徒の企業内研修施設での研修を実施	企業内研修:3企業 受講者延べ31名 県内職業系学科高校生等への技術指導:34回 受講者延べ146名 講演会:6回 受講者延べ293名	昨年度とほぼ同規模で実施中	引き続き、県内職業系学科高校生の技術・技能の向上を推進できるよう地域企業と連携した人材育成を行っていく。
		7 高度熟練技能後継者育成事業	県	高度技能者育成研修会、中堅技能者育成研修会の実施	高度技能者育成研修会:3回 受講者延べ58名 中堅技能者育成研修会:2回 受講者延べ24名	昨年度とほぼ同規模で実施中	引き続き、高度技能者や中堅技能者の育成を行っていく。
		(参考)関係機関の取組	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
		1 若年者ものづくり競技大会	中央職業能力開発協会	工業高校や職業能力開発校で技能習得中の20歳以下の若年者の技能競技会	第19回 若年者ものづくり競技大会の入賞者 銀賞 1名 敢闘賞 1名	第20回 若年者ものづくり競技大会の入賞者 銅賞 1名	第21回 若年者ものづくり競技大会は令和8年8月に富山県にて開催予定
		2 技能五輪国際大会、全国大会	中央職業能力開発協会	青年技能者の技能レベルを争うことで、努力目標を与えるとともに、国民に技能の重要性をアピール	第62回技能五輪全国大会の入賞者 金賞 1名 第47回技能五輪国際大会はフランス・リヨンで9月10日から15日に開催	第63回技能五輪全国大会(令和7年10月、愛知県)の入賞者 敢闘賞 2名	第64回技能五輪全国大会は愛知県で令和8年12月に開催予定 第48回技能五輪国際大会は中国・上海で令和8年9月に開催予定
		3 技能グランプリ	中央職業能力開発協会、全国技能士会連合会	1級技能士等による技能競技大会	隔年開催のためR6年度は開催なし	第33回技能グランプリは令和8年2月27日～3月2日に開催予定	第34回技能グランプリは令和9年度開催予定(隔年開催のため)
		4 現代の名工	国	優秀な技能者を大臣名で表彰する。	推薦者数 0名	推薦者数 2名 受賞者数 2名	企業からの推薦が減少傾向にあるため、より多くの企業から推薦がいただけるよう、引続き周知に努める。



			事業名	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1 職業能力開発を目的とした事業								
政策8 人材の育成・確保								
	(3)多様な人材の能力発揮支援等			実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
		1	就労前スキルアップ事業(若年無業者ジョブエスコート事業)	県	ニートなど若年無業者等(就職氷河期世代含む)の職業的自立のため、若年無業者の就労支援機関(地域若者サポートステーション)において、就労前スキルアップ訓練や就労支援を通じた人材育成を実施する。	就労前スキルアップ訓練:199件 就労体験件数(常設型受入施設で就労体験を含む):349件 社会体験件数:241件	就労前スキルアップ訓練:126件 就労体験件数(常設型受入施設で就労体験を含む):49件 社会体験件数:180件	令和7年度より対象者をこれまでの就職氷河期世代に加え、中高年世代についても拡充しました。引き続き、就労体験や社会体験等を実施し、若年無業者等の支援を継続します。
		2	女性の就職支援事業(第4期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	子育て期等の女性の就職促進を目的に、女性求職者を対象としてスキル取得研修とキャリアカウンセリングを実施するほか、県内企業との交流の場を設ける。また、SNSで就職支援情報や未経験分野で再就職に成功した女性の実例等を発信し、就職に繋がる機会を提供する。	スキルアップ研修受講者:延べ217名 セミナー受講者(再チャレ応援、強み発見・自己PR):延べ84名 企業との交流会受講者:48名 就職相談:延べ58名 SNSによる情報発信:152投稿	令和7年6月23日から募集開始	引き続き、自らが望む就業形態での就労実現を支援するため、各種就労支援を実施するとともに、SNSを活用して女性の活躍事例等を発信します。
		3	ステップアップカフェを活用した就労体験	県	ステップアップカフェ「だいたい食堂」において、障がい者の実践的な就労体験などに取り組む。	0名	事業終了	令和6年12月18日にステップアップカフェの運営を終了。障がい者スタッフは、一般就労へ移行。
		4	高度人材育成支援事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	県内中小企業における高度・専門人材の育成を目的に、企業が実施する従業員に対する人材育成研修にかかる費用の一部を支援する。	補助事業者数 延べ32社	令和6年度で地プロ第3期が終了することに伴い、当事業は廃止。	
		(参考)関係機関の取組		実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
	1	障がい者に対する職業評価及び職業準備支援	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構三重障害者職業センター	職業能力等の評価に基づき、職業選択や職場定着に向けた相談、助言のほか、職業に関する知識習得や技能向上などの職業準備支援を行う。	利用障害者数 388名 職業準備支援開始者数 34名	利用障害者数 309名 職業準備支援開始者数 16名	精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者等に対する就労支援の一層の充実を図る。	
政策14 教育				実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
		1	未来へつなぐキャリア教育推進事業	県、市町(教育委員会)	小・中・高等学校におけるキャリア教育として、次のことに取り組む。 ・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業、異なる校種と連携した取組を実施する。 ・地域に魅力のある産業や事業所があることについて児童生徒や教員の理解を深める機会を創出する。	・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業(小学校5校、中学校5校) ・地域の事業所と連携したキャリア教育(高等学校5校) ・異なる校種との連携(高等学校4校) ・商工会議所と連携した職場見学、就業体験等(中学校11校、高等学校16校)	・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業(小学校7校、中学校3校) ・地域の事業所と連携したキャリア教育(高等学校5校) ・異なる校種との連携(高等学校4校) ・商工会議所と連携した職場見学、就業体験等(中学校9校、高等学校15校) ・大学進学者が多い普通科高校における企業展の開催(高等学校3校)	進学希望者が多い普通科で学ぶ生徒が、生徒の地元企業に対する理解を深めるとともに、将来の選択肢として提示するため、学校と企業をつなぐコーディネートを活用した企業展や職場訪問を実施する。また、地元企業が学校の学習活動を支援する協力体制の構築を図る。
		2	特別支援学校におけるキャリア教育	県(教育委員会)	・企業、関係機関等と連携した技能検定を実施する。(清掃技能検定、看護・介助業務補助技能検定) ・肢体不自由のある生徒が、テレワーク等の新しい就労形態について理解を深められるよう、ICTを活用した就労体験を実施する。	・清掃技能検定(県主催:令和6年11月21日実施) ・看護・介助業務補助技能検定(県主催:令和7年1月21日実施) ・ICTを活用したテレワーク体験(令和6年9月11日、令和6年9月18日、令和6年9月25日、令和7年1月29日実施)	・清掃技能検定(県主催:令和7年12月4日実施予定) ・看護・介助業務補助技能検定(県主催:令和7年12月16日実施予定) ・ICTを活用したテレワーク体験(令和7年9月24日、令和7年10月1日実施)	将来の職業自立に向けて必要となる能力や態度の育成を図ることを目的として、各種技能検定を引き続き実施していく。また、テレワークや短時間勤務等の新しい働き方や技能に対応した就労先の開拓や就労支援を進める。
		3	地域とつなぐ職業教育充実支援事業	県(教育委員会)	企業等の実社会で求められる力の育成をめざし、先端テクノロジーの活用などをテーマに、企業と連携しながら、課題解決型学習(STEAMプログラム)に取り組む。	県立高校17校で実施	STEAMプログラムは、「高等学校DX加速化推進事業」の中で引き続き、県立高校17校で実施している	STEAMプログラムは引き続き、「高等学校DX加速化推進事業」の中で実施する予定である。



		事業名	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
2 職業能力開発を促進する事業(主なもの)							
政策7 産業振興							
		(1)成長分野における高度人材の育成	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
		1 高度ものづくり技術人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	次世代自動車産業等で必要とされている軽量化ニーズにおいて、マルチマテリアル化、新素材活用等の最新加工技術講座やQCD改善に繋がる高度ものづくり技術講座を開催すると共に、希望企業には関連課題に対する技術専門家を派遣し、人材育成を支援する。	・軽量化技術習得講座(4講座)のべ184名(56社)参加 ・製造技術高度化支援講座(4講座)のべ223名(75社)参加 ・専門家派遣 3社	・高度ものづくり技術取得講座(4講座) R7.8～11月に3回開催のべ178名(68社)参加 R8.1月に第4回を開催予定 ・専門家派遣 2社	引き続き、EV(電気自動車)等の次世代自動車産業などの先端産業で必要となる最新技術の習得等にかかる講座を開催し、企業の人材育成を促進、支援する。
		2 コンビナートプラント運営人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント運営や施設メンテナンス等を内容とする講座を開催し、コンビナートプラント運営人材の育成を支援する。	10講座開催し、延べ1,099名が受講	4講座開催し、延べ285名が受講	コンビナートを取り巻く環境は日々変化しており、引き続き業界動向を捉えた講座等を行っていく。
		3 実践型商談力向上事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	食関連事業者を対象に、研修、実践(商談会等)、検証・改善を繰り返し実施することで、商談力の向上及び商品のブラッシュアップを支援する。	令和6.8.28に事前研修を実施。 令和6.10.9に実践研修を実施。 (74社)	(事業終了)	引き続き、商談力向上のための人材育成を実施する。
		4 withコロナ時代に適応した販路開拓支援のための人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	食関連事業者を対象に、地域ブランドを活用した販売戦略を展開できる人材を育成するための連続講座を開催する。	R6.9.10～11及び10.8に流通アドバイザーによる現地指導を実施。 R6.10.9に商談会実践研修の個別相談を実施。 R7.1.21にFOODEX JAPAN2025に向けた事前研修を実施。 (計53社)	(事業終了)	引き続き、地域ブランドを活用した販売戦略を展開できる人材育成を実施する。
政策10 デジタル社会の推進							
		(1)多様な主体が取り組むDXの支援	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
		1 DX人材育成事業	県	県内企業等がDXに取り組んでいただけるよう、幅広く担当者から経営者を対象に、さまざまなテーマを設定したDX人材育成セミナーを開催する。	受講者779名/定員600名	令和7年9月～ 順次開始。 リテラシセミナー全20講座開催予定 リスクリリング研修全4コース開催予定	引き続き、県内企業等におけるDX人材の育成を支援する。
政策13 福祉							
		(1)ひとり親の支援	実施機関	事業概要	R6実績	R7実施状況(R7.11月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
		1 高等職業訓練促進給付金 母子父子寡婦福祉資金貸付金	県、市町	母子家庭の母および父子家庭の父が看護師等の資格取得を行う場合や主体的な能力開発を行う場合に助成や貸付を行う。	高等職業訓練促進給付金 102件 105,039千円 母子父子寡婦福祉資金貸付金 2件 1,866千円	高等職業訓練促進給付金 95件 68,188千円 母子父子寡婦福祉資金貸付金 0件	引き続き制度利用者の増加を図っていく。